

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年1月29日
【事業年度】	第21期（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 観治
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876 1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	-	-	50,898,677	76,494,429	90,076,004
経常利益 (千円)	-	-	1,607,071	1,934,975	1,830,050
当期純利益 (千円)	-	-	1,087,467	1,198,157	1,131,941
純資産額 (千円)	-	-	1,569,655	2,917,483	12,458,874
総資産額 (千円)	-	-	9,111,538	12,703,001	23,461,680
1株当たり純資産額 (円)	-	-	237.83	442.04	1,490.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	130.25	181.54	154.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	17.2	23.0	53.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	53.4	14.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,474,890	1,560,021	1,506,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	430,547	648,319	1,915,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	186,257	-	8,336,944
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	3,769,856	4,696,954	12,634,354
従業員数 (人)	-	-	304	274	268
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(221)	(366)	(578)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第19期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第19期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	12,724,385	26,491,269	50,898,677	76,494,429	90,078,301
経常利益 (千円)	280,051	663,652	1,451,957	1,734,381	1,615,269
当期純利益 (千円)	118,384	378,169	747,373	1,004,648	927,121
資本金 (千円)	40,000	64,000	64,000	64,000	64,000
発行済株式総数 (株)	800	880	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額 (千円)	483,587	885,757	1,457,131	2,461,780	11,725,845
総資産額 (千円)	2,672,519	5,396,713	8,823,086	12,146,543	22,636,668
1株当たり純資産額 (円)	604,484.97	1,006,542.35	220.78	373.00	1,402.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	147,980.51	472,582.14	89.52	152.22	126.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	16.4	16.5	20.3	51.8
自己資本利益率 (%)	27.90	55.23	63.80	51.27	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	23.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	53 (35)	78 (42)	84 (36)	105 (40)	130 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期から第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第19期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第17期及び第18期については監査を受けておりません。

6. 当社は平成16年9月9日付で株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年4月	兵庫県加古川市神野町石守において、現代表取締役会長沼田昭二が屋号をフレッシュ石守として食品スーパーを開業する。
昭和60年11月	有限会社フレッシュ石守を兵庫県加古川市に設立。
昭和61年10月	フレッシュ石守伊川谷店を神戸市西区において開業。
昭和63年6月	フレッシュ石守稲美店を兵庫県加古郡稲美町において開業。
平成3年4月	株式会社フレッシュ石守に組織変更。
平成4年7月	中国の自社工場として大連福来休食品有限公司を中国遼寧省に設立。
平成12年3月	業務スーパー本部としてフランチャイズ（以下「FC」）体制をスタートさせ、「業務スーパー」のFC契約の1号店を兵庫県三木市に開店。
平成13年10月	株式会社フレッシュ石守が旧株式会社神戸物産を吸収合併。同時に株式会社神戸物産に社名変更。
平成13年12月	地方でのFC業務の強化のため、地方エリアFC体制をスタートさせ、「業務スーパー」のエリアFC契約の1号店を新潟県燕市に開店。
平成14年6月	東日本でのFC業務の強化のため、横浜営業所FC関東本部を設置。 「業務スーパー」のFC契約の関東における1号店を神奈川県海老名市に開店。
平成15年9月	新業態店舗（家庭調理及び食卓代行業）のFC体制を確立するため、神戸クック事業部門を設置。
平成16年1月	東南アジアにおける生産拠点の開拓のため、神戸物産（香港）有限公司を中国香港行政区に設立。
平成16年2月	中国の自社第2工場として神戸物産（安丘）食品有限公司を中国山東省に設立。
平成16年8月	大連福来休食品有限公司の当社所有全株式を神戸物産（香港）有限公司に譲渡。
平成16年11月	直営店として「神戸クック」デリ1号店を兵庫県加古郡稲美町に開店。
平成17年4月	FC契約での「神戸クック」膳1号店を兵庫県三木市に開店（平成17年10月閉店）。
平成18年4月	FC契約での「神戸クックワールドピュッフェ」1号店を兵庫県加古川市に開店。
平成18年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社神戸物産）、連結子会社3社（神戸物産（香港）有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司）及び非連結子会社1社により構成されております。主な業務として業務用食材の製造、卸売り及び小売業を営んでおり、卸売りにあたっては、地域での競争を避けるためF C方式を採用しております。（当社グループにおいて業務スーパー事業と呼称しております。）また、中食市場の開拓を企図して惣菜小売を試験的に開始しております。（同じく神戸クック事業と呼称しております。）当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める業務スーパー事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 業務スーパー事業…………… 当事業は、業務ユーザー向け食材を主に扱う「業務スーパー」のF C本部としてF C展開を行っております。また、食材の供給拠点の一部として、連結子会社である大連福来休食品有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司で食品の生産を行っております。

「業務スーパー」は業務用ユーザーをターゲットとしてスタートした食品スーパーであります。業務用ユーザーが求めるある程度の容量のある定番品の食材を中心に品揃えし、E . D . L . P（エブリデイロープライス）による価格政策により展開しております。

取扱商品は、ナショナルブランド商品とプライベートブランド商品に区別されますが、ナショナルブランド商品はいわゆるメーカー品であり、生産者が他の流通業者にも販売している商品であります。また、プライベートブランド商品は当社グループの生産工場での製品及び当社が協力工場であるメーカーに依頼し、当社のブランドネームを冠した商品であります。両ブランド商品共に、業務用ユーザーを想定した販売戦略を行うため、完成品的な商品ではなく、焼く、煮る、蒸す、炒める、揚げるといった最終の調理行程を必要とする商品（半加工品）が主体となっております。このことは、一般ユーザーにとっても、単に出来合いの商品を食卓に並べるのではなく、業務用ユーザー同様、いくらかの調理行程を経ることにより手作り感や出来立て感を実感できるものとなっております。

F C展開の契約形態は、業務スーパー本部として直轄エリア内（ ）でF C契約を締結する業務スーパーF C契約（契約企業数73社、店舗数249店舗（平成18年10月31日現在））及び地方エリア内（ ）において業務スーパーのチェーン化を許諾する業務スーパーエリアライセンス契約（契約企業数15社、店舗数182店舗（平成18年10月31日現在））があります。直轄エリア内のF C契約は各商品の物流を当社が担っており、地方エリア内のライセンス契約はその契約締結先が物流を行うことになっております。

なお、F C店舗とは別に、兵庫県内において直営2店舗を運営しております。

直轄エリア：関西（兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県）、関東（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）

地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

(2) 神戸クック事業..... 当事業は、内食（ ）である業務スーパーで構築された原材料から商品に至るまでのローコスト体制を最大限に活かし、中食（ ）、外食の分野に進出することを企図して平成15年9月に開始し、現在は以下の2形態を展開しております。

「神戸クック」デリ店

家庭調理代行業をコンセプトとしたテイクアウト形態の直営店舗1店を運営しております。一般ユーザーのライフスタイルの変化に対応した調理時間や後片付け時間の短縮を可能とした、煮物、炒め物、サラダなどの惣菜を取扱商品の中心としております。

「神戸クックワールドビュッフェ」野口店

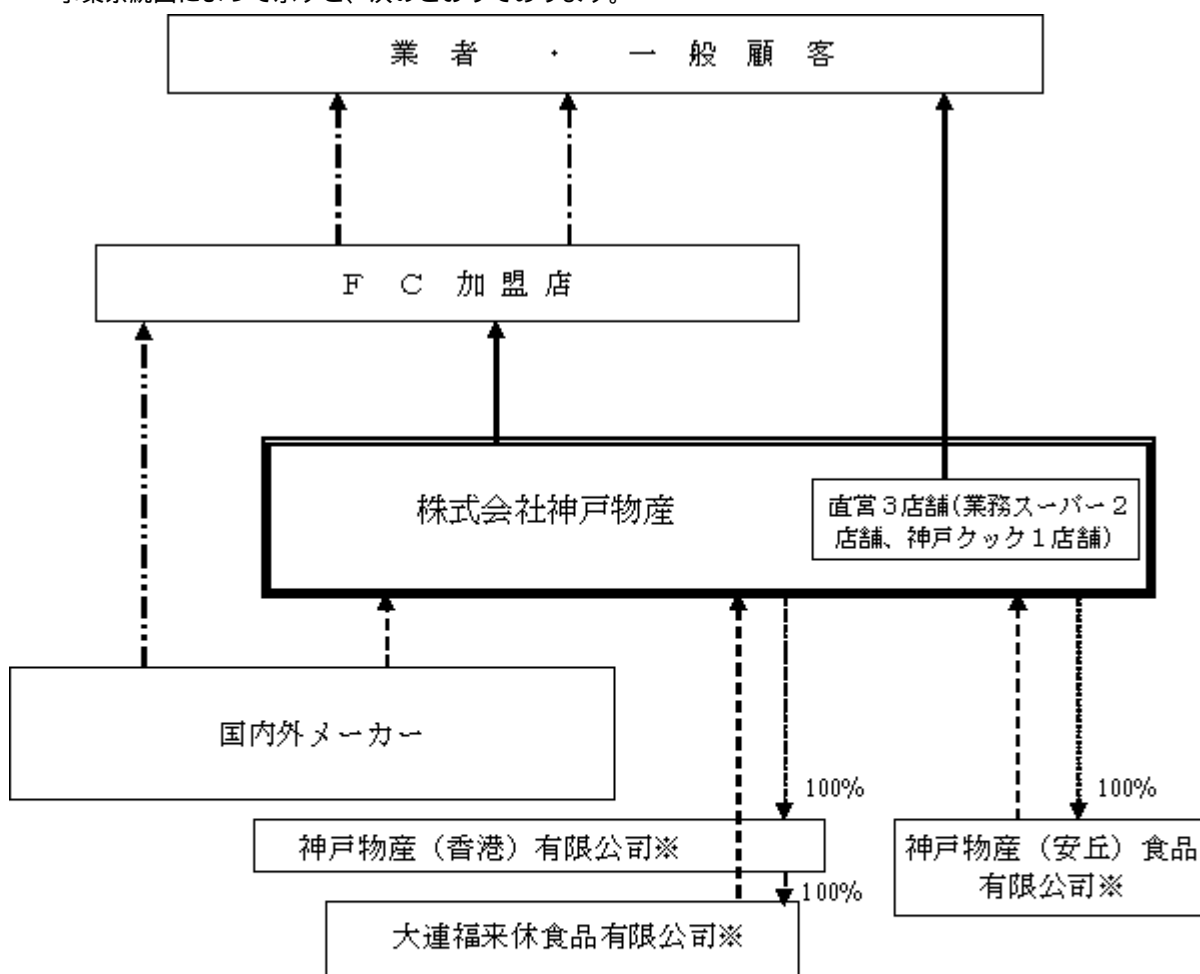
平成18年4月に兵庫県加古川市にイートイン形式（物販部分と客席部分を併用する店舗形態）のFC店舗をオープンさせております。

内食：家庭内で調理して食事をとる従来型の家庭料理

中食：惣菜や弁当などを持ち帰りし、家庭内で食事をとること

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ※は連結子会社であります。
 2. - - - - -> は商品仕入であります。
 3. ———> は商品販売であります。
 4. - · - · -> はFC加盟店の商品販売であります。
 5. · · · · ·> はFC加盟店の商品仕入であります。
 6. - - - - -> は出資関係であります。
 7. 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港) 有限公司	中国香港行政区	250,470	業務スーパー 事業	100.0	東南アジア等での商品開発拠 点。役員の兼任あり。
大連福来休食品有 限公司	中国遼寧省	441,240	業務スーパー 事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商 品(プライベートブランド商 品)の製造。役員の兼任あ り。
神戸物産(安丘) 食品有限公司	中国山東省	228,749	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商 品(プライベートブランド商 品)の製造。役員の兼任あ り。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、大連福来休食品有限公司は神戸物産(香港)有限公
司の100%子会社であります。

3. 上記3社は「特定子会社」に該当しております。

4. 上記3社の他、非連結子会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	237 (567)
神戸クック事業	10 (10)
全社(共通)	21 (1)
合計	268 (578)

(注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130(67)	31.9	3.7	4,165,760

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除きます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において25名増加しましたのは、業容の拡大に伴う中途採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は原油価格等の原材料価格の高騰などによる不透明感は懸念されるものの、米国、中国、ロシアなどの国々の景気的好調傾向により総じて堅調に推移してまいりました。日本経済においても、好調な輸出を背景に、製造設備投資、雇用情勢の回復からゼロ金利解除の実施も行われ、景気全般の回復基調が継続してまいりました。

食品業界におきましては、個人消費の一部での明るさから、高価格戦略に転換する動きもみられますが、低価格化の流れは、安全安心で健康に良い食品とともに消費者の根強いニーズであります。また、家庭での調理時間を極力短縮化するような中食的な食事形態が引き続き増加傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループでは、お客様に信頼される商品の提供をめざし、商品開発力の向上に全力を上げるとともに、原材料の調達、生産、販売まで一貫した品質保持体制の確立に引き続き努めてまいりました。

また、中国における生産能力の増強を目的とした神戸物産（安丘）食品有限公司における安丘第一工場がフル稼働となり、常温食品の漬物、佃煮などの生産について、大連福来休食品有限公司の大連工場とともに生産体制が整うこととなりました。

一方、中国の協力工場等よりの中国製品のコストアップにより売上総利益率の低下を招き、また輸入仕入は米ドル決済のため、当連結会計年度全般においての円安の影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は90,076百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は1,830百万円（同5.4%減）、当期純利益は1,131百万円（同5.5%減）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、業務スーパーの店舗数は、全国でF C店431店舗及び直営店2店舗となり、当初計画に比べ新規出店は下回った状況で推移しました。地域的には引き続き関西での出店が進み、関東においても徐々に業務スーパーの認知度が高まってまいりました。

P B商品の開発においては、「食の安全・安心」を基本として品質保持への意識を向上させ商品開発管理部門の強化を図り、グループ各工場の管理体制の整備及び協力工場への管理体制の強化を図っております。

また、業務スーパーの販売体制においては、S V（スーパーバイザー）による、F C各店舗における在庫切れの解消策の徹底、売れ筋商品の把握指導、P B商品などの高粗利率商品戦略の徹底指導などの実効性が上がってきております。

この結果、業務スーパー事業における売上高は89,928百万円（前年同期比17.7%増）と順調に推移しました。

神戸クック事業

神戸クック事業におけるスローフードをコンセプトとしたイートイン形式店舗の「神戸クックワールドビュッフェ」野口店（兵庫県加古川市）を平成18年4月にF C店舗としてオープンさせており、主婦層の支持を得て順調に推移しております。一方、今後の展開予定のHMR（ホームミールリプレズメント）店（テイクアウト形式の食のコンビニエンス）等の準備費用がかさむ結果となりました。

この結果、神戸クック事業における売上高は147百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、12,634百万円と前期に比べ7,937百万円（169.0%増）の増加となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,506百万円（前年同期比96.6%）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等のキャッシュ・フロー増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等のキャッシュ・フロー減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,915百万円（前年同期比295.5%）の支出となりました。これは物流倉庫建設用地の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,336百万円の収入となりました。これは自己株式の売却によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパー事業	828,054	129.0
合計	828,054	129.0

- (注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司における製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門ごとの商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	83,591,491	118.8
業務スーパー直営小売事業	2,285,182	85.2
業務スーパー事業	85,876,673	117.5
神戸クック事業	71,567	139.9
合計	85,948,240	117.6

- (注) 1. 当連結会計年度における輸入実績は、9,998,975千円であり、前年同期比142.3%であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門ごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	87,029,313	118.8
業務スーパー直営小売事業	2,899,392	92.1
業務スーパー事業	89,928,705	117.7
神戸クック事業	147,298	217.0
合計	90,076,004	117.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	15,447,637	20.2	17,470,414	19.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別F C店舗数は次のとおりであります。

		店舗数
直轄 エリア	関西(169)	兵庫県(52)大阪府(55)京都府(25)滋賀県(11)奈良県(13)和歌山県(13)
	関東(80)	東京都(21)神奈川県(15)埼玉県(23)千葉県(21)
地方エリア(182)		青森県(7)岩手県(3)秋田県(1)宮城県(7)福島県(7)新潟県(13)山形県(1) 茨城県(8)群馬県(7)栃木県(9)長野県(5)山梨県(2)静岡県(17)石川県(3) 福井県(5)愛知県(10)三重県(7)鳥取県(7)岡山県(9)島根県(1)広島県(7) 山口県(9)香川県(8)徳島県(2)愛媛県(6)高知県(2)福岡県(7)佐賀県(2) 長崎県(1)鹿児島県(1)大分県(1)熊本県(1)沖縄県(6)
直営店(2)		兵庫県(2)
合計		433店舗

3【対処すべき課題】

(1) 食品の安全性について

当社は総合食品会社として、消費者の食に対する安全性がより意識される状況下であり、その食品における品質の管理においては、今後においても充分に取り組んでいくところであります。当社では、商品開発管理部門及び子会社の大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司における衛生管理体制の充実を図り、充分な品質管理の強化、扱い商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後とも、独自の厳しい品質保持システムを一層化するとともに、トレーサビリティ(商品の生産、加工、流通の各段階における情報確認)の構築に全力を上げ、消費者の皆様には充分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

(2) 海外生産拠点の拡大

当社グループでは、生産拠点として現在、中国の連結子会社において製造ラインを持ち、SCM戦略()を展開しておりますが、今後とも海外での生産拠点の拡大を図ることにより、効率の良い生産体制を構築し、強力でグローバル化を推進していきたいと考えております。また、神戸物産(香港)有限公司を地理的なメリットから海外生産拠点の統括会社とすべく、平成16年8月に大連福来休食品有限公司を神戸物産(香港)有限公司の子会社としております。

SCM戦略: サプライ・チェーン・マネジメント戦略の略で、原材料の調達から生産、在庫管理、販売までを統一的に管理し、リードタイムの短縮や需要予測や市場の連動性に対応した生産体制を可能とし、コスト低減、収益の最大化を可能とします。

(3) 神戸クック事業の展開について

当社グループでは、前連結会計年度より活動を始めた新事業の神戸クック事業の展開強化を図り、業務スーパー事業に次ぐコア事業に成長させていく考えであります。消費者の中食に対するニーズが今後とも高まるなか、「神戸クック」の惣菜の物販、またイトイン形式の食品提供が必要と考え、この分野への進出となり、このことを将来的に当社グループ全体のより一層の成長につなげるものとしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成19年1月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的な規制等について

当社グループはわが国においては食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、中小小売商業振興法等の法的規制の適用を受けております。また、海外においても各国の法的規制の適用を受け遵守しております。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかし今後当社グループに関する法的な制度変更等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材の安全性について

当社グループは業務スーパー事業においては現在3,000アイテム前後の食材を扱っており、神戸クック事業においては惣菜を中心とした食品のテイクアウト形態の直営店を展開しております。最近の食品流通市場においては、BSE問題や鳥インフルエンザなどの食材の基本的な安全性が問われる事件が多く発生しております。当社グループといたしましては、品質管理、検品検査について十分な管理体制を整えているものと認識しておりますが、今後予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業を取り巻く外部環境について

当社グループはカテゴリーキラー（特定の商品分野のみを豊富に品揃えし、低価格で提供する小売店業態）としての特徴を有する店舗展開を進めており、業務用ユーザーをターゲットとしているため、景気動向、消費者に係る税制の変更、気象状況などの影響は受けるものの、一般的な小売業店舗との比較において、その影響度は少ないものと認識しております。しかしながら、今後当社グループと同様に、カテゴリーキラーとしての特徴を有する企業が増加することにより、それら企業と競合関係が激しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点が中国に集中していることについて

当社グループは中国大連市に大連福来休食品有限公司、安丘市に神戸物産（安丘）食品有限公司を置き、それぞれの工場において漬物、佃煮等の生産を行っております。その他、生産を委託している協力工場を含め、現在当社グループの海外における生産拠点は、中国一カ国のみであります。中国は日本と同様に自然災害の多い国でもあり、農作物の災害等の影響により、原材料の仕入れ価格の上昇等を引き起こす可能性があります。その他、当地における法規、税制等の変更、経済事情の急変、社会不安の発生、政治事変の発生、疫病の流行等の問題が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループは現在中国での生産供給体制をとっており、商品を輸入する際に米ドル決済により購入しております。当社グループでは、一部為替ヘッジ等によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替変動が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不測の事態による仕入価格の変動等のリスクについて

BSE問題や鳥インフルエンザの発生、あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になる可能性があります。また、急激な為替変動等の影響により仕入商品の品薄状態が発生した場合、商品仕入価格が大幅に変動する可能性があります。価格優位性のある輸入商品は容易に国内品に代えられないことが多く、結果として店舗での販売価格の上昇や欠品となる恐れがあり、このような状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流拠点が集中していることについて

当社グループの物流の拠点は、輸入品が荷受される神戸港と横浜港に隣接した場所にあり、それぞれ、関東、関西での直轄エリアへの配送拠点として、現在、十分にその機能を果たしております。しかし当該港湾が地震等の自然災害により崩壊等の被害にあった場合、近隣の港湾で緊急避難的に荷受することになりますが、陸送や別の倉庫の手配等のコスト増が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ戦略に関するリスクについて

F C戦略が停滞する背景としては、既存店売上の伸び悩みによる出店意欲の後退が考えられます。売上に影響する要因としては、取扱商品の商品力（価格・品質・利便性など）の低下、新規商品の導入の遅れなどが考えられ、当社での商品開発力ならびに各協力工場への指導力の成果が問われることとなります。

また、F C店舗は全て当社の認可により出店され、当社ではF C店舗間の競合が発生しないよう出店地域の調整を行っておりますが、今後のF C店舗の出店状況によっては、将来的に出店候補地が制限される可能性があります。

このように、当社のF C戦略が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらにF C契約先の中には、現在、複数の店舗を出店している企業もあり、万一これら企業が経営方針を変更するなどの理由により、「業務スーパー」事業を縮小するなどの状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) スーパーバイザー（以下「S V」）等の人材の確保について

S Vの主たる業務として、加盟店における店舗オペレーションの指導ならびに援助があります。また、新規出店店舗の立上げ業務及び各F C店舗への巡回等を行っております。S Vひとりあたりの最適な担当店舗数は15～20店舗と考えており、これ以上担当店舗が増加した場合、適切な巡回のペースを維持できなくなる可能性があります。このため、店舗の増加とともにS V等の人員を増員する必要があり、その要員を確保することができない場合、F C店舗の管理が不十分となるなどの要因から、結果としてF C店舗の売上を低下させてしまうことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 「業務スーパー」のブランドイメージが損なわれるおそれについて

業務マニュアル及びS Vの指導等の徹底により、店舗のオペレーションには万全を期しております。しかしながら、当社グループの加盟店の中には、当社を通じた仕入品以外の商品（青果・鮮魚・酒類等）を販売しているF C店舗があり、これら商品の瑕疵について、当社は契約上責任を負わないことになっておりますが、万一F C店舗においてこれらの商品の瑕疵を原因とした問題等が発生した場合、結果として当社のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) プライベートブランド商品への依存度について

当社グループでは、F C店舗へ販売するナショナルブランド商品については、販売金額の1%相当額のみを当社のロイヤリティ収入としているため、売上総利益に占めるプライベートブランド商品の割合が高い水準にあります。このため、今後何らかの要因により、中国からの仕入商品をはじめとしたプライベートブランド商品の売上が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 当社グループの事業インフラである情報システムについて

ソフトウェアの新規導入にあたりましては、厳重に再レビューを行っており、システムの導入前に欠陥を発見できる可能性が高いと考えております。また、導入後に欠陥が発生した場合には、欠陥部分に関連した数値に差異が発生する可能性があります。また、整合性チェック等を行っており、欠陥そのものが継続することはありません。

また、ハードウェアに関しましては、物理的ダメージによる機能停止、故障によるデータの欠落が考えられます。物理的ダメージについてのインフラに関しましては、外部委託による24時間体制の監視を行っており機能停止時には即時に担当者に連絡が入りますが、災害等によるものであれば復旧までの間、機能停止することが考えられます。故障によるデータ欠落につきましては、ソフトウェア同様、整合性のチェックを行っておりますので、部品交換までの短期的なものであると考えます。

当社グループでは、ハードウェア（サーバー、UPS（無停電装置）、クライアントを含む）、ソフトウェア、バックアップ、電源、回線につきまして冗長化を行い、2拠点でのデータ相互保管を行っており、災害時の機能停止のリスクは軽減できるものと考えております。このように情報システムについては十分な体制を構築しているものと認識しておりますが、想定外のシステム上のトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新規事業について

当社グループは将来的に東南アジア及び中米における生産拠点づくり、並びに海外での新規事業の構想を持っております。これら地域への進出は新規事業向け商品のみの生産拠点ではなく、現行事業である「業務スーパー」向け商品の生産も行い、トータル的に生産効率を追求するものであります。しかしながら、新規事業が想定通りの成果が得られない場合、工場全体の生産効率が落ち込む要因となり、結果として当該工場での原価率の上昇から粗利益率の低下を招く恐れがあり、投資回収の面でも当初計画から遅れることも予想されます。また、神戸クック事業におきましても、今後の新業態の店舗展開のなかで想定通りの成果が得られず、当初計画から遅れることも予想されます。このように新規事業について当社が期待する通りの成果が挙げられなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各フランチャイジー（加盟店）と下記内容に関する契約を締結しております。

(1) 「業務スーパー」の経営に関する契約（直轄エリアでの契約）

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日とします。（但し、以降は1年間の自動更新）
契約社数	73社（平成18年10月31日現在）
契約店舗数	249店舗（平成18年10月31日現在）
主な契約内容	「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを各フランチャイジー（加盟店）が用い、当社の指導援助のもとに業務スーパーのFC店を運営するためFC契約を締結するものであります。ロイヤリティは総仕入高の1%相当額とし、保証金は1店舗当たり1,000万円としております。
契約品目	ナショナルブランド商品、プライベートブランド商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

(2) 「業務スーパー」のエリアライセンス契約書（地方エリアでの契約）

契約期間	本契約は、締結と同時に成立し、契約終了日は契約店舗の開店日から5年経過した日となります。（但し、以降は1年間の自動更新）
契約社数	15社（平成18年10月31日現在）
契約店舗数	182店舗（平成18年10月31日現在）
主な契約内容	業務スーパー・システムを活用し、別に定める地域内で業務スーパーを展開することを許諾すると共に、各フランチャイジー（加盟店）に対して継続的に指導援助を行うことを締結するものであります。ライセンスフィーは商品の仕入高の1%相当額とし、1件当たり保証金は当該エリアの人口×5円としております。
契約品目	プライベートブランド商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年1月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されており、当社の経営者は財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収益・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、世界経済の堅調な推移を背景に日本経済においても、景気全般の回復基調が継続してまいりました。

当社グループは、お客様に信頼される商品の提供をめざし、商品開発力の向上に全力を上げるとともに、子会社等を含め、原材料の調達、生産、販売まで一貫した品質保持体制の確立に引き続き努めてまいりました。一方、中国協力工場のコストアップ及び、円安による影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて、13,581百万円増加（前期比17.8%増）の90,076百万円、経常利益は104百万円減少（前期比5.4%減）の1,830百万円、当期純利益は66百万円減少（前期比5.5%減）の1,131百万円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ17.8%増収の90,076百万円となりました。

業務スーパー事業の売上高は、当連結会計年度において全国でF C店舗431店舗及び直営店2店舗となり、当初計画に比べ新規出店は下回った状況で推移しましたが、お客様に信頼される商品の提供に全力を挙げて取組み、商品開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保持体制の確立に努めましたことにより増収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ13,660百万円増加（前期比18.8%増）し、86,414百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント増加して95.9%となり、売上総利益率においては4.1%となりました。これは、売上総利益の主な構成要素であるプライベートブランド商品の中国協力工場でのコストアップ及び仕入単価が円安等により上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費、経常利益

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い運賃等の増加により、前連結会計年度に比べ30百万円増加し、1,869百万円となりました。しかしながら、システム投資等により効率経営を推進した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.3ポイント減少して2.1%となりました。これらのことにより、経常利益は前連結会計年度の1,934百万円に対して5.4%減少の1,830百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益の主なものはドル購入による為替差益と当社直営小売店内での各テナントよりの賃貸収入であり、前連結会計年度より、94.5%増加の107百万円となりました。営業外費用の主なものは株式交付費と当該賃貸物件の減価償却費等であり、前連結会計年度より228.5%増加の70百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,929百万円に対して5.9%減少の1,814百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の37.9%から0.3ポイント減少し、37.6%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,198百万円に対して5.5%減少の1,131百万円となりました。

資本剰余金

資本剰余金として、当連結会計年度において8,196百万円を計上しております。これは、自己株式の売却によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ10,758百万円増加し、23,461百万円（前期末比84.6%増）となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ9,003百万円増加し、20,360百万円（前期末比79.3%増）となりました。その主な要因は、自己株式を売却したこと等に伴う現金及び預金の増加7,956百万円等であります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ1,754百万円増加し、3,101百万円（前期末比130.3%増）となりました。その主な要因は、物流倉庫建設用地の取得に伴う有形固定資産の増加1,547百万円等であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,217百万円増加し、11,002百万円（前期末比12.4%増）となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ837百万円増加し、8,041百万円（前期末比11.6%増）となりました。その主な要因は、F C店舗数の増加による仕入量拡大に伴う買掛金の増加1,021百万円等であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ379百万円増加し、2,961百万円（前期末比14.7%増）となりました。その主な要因は、F C契約における預り保証金の増加333百万円であります。

資本

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ9,541百万円増加し、12,458百万円（前期末比327.0%増）となりました。その主な要因は、自己株式売却による資本剰余金の増加8,196百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ30.1ポイント増加し53.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の442.04円に対し、1,490.30円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー1,506百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等のキャッシュ・フロー増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等のキャッシュ・フロー減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,915百万円の支出となりました。これは物流倉庫建設用地の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,336百万円の収入となりました。これは自己株式の売却によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より7,937百万円多い112,634百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、支払いまでのリードタイムにおける資金であり、物流量の増加に伴い増加するものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、全額内部資金により充当しております。

営業活動によりキャッシュ・フローを積上げ、健全な財政状態を堅持し続ける方針であり、このことは、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することも可能にすると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、業務スーパー事業を柱に経営・財務の基盤強化を推し進めてまいります。現状における中国の生産拠点の一層の充実等を図り、商品開発力を強固なものとしていく一方、海外戦略の足固めとして、中国以外の海外拠点の構築を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、物流コスト削減のため、関西物流センター用地を取得いたしました。投資総額は1,064百万円となりました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
本社 (兵庫県加古郡稲 美町)	全社（共通）	本社	171,417	37,862	97,092 (1,731.45)	3,074	309,447	51
業務スーパー関西 本部 (兵庫県加古郡稲 美町)	業務スーパー 事業、神戸ク ック事業	事業所	126,132	96,620	64,631 (6,892.22)	868	288,253	26
業務スーパー関東 本部 (横浜市神奈川区)	業務スーパー 事業	事業所	18,359	39,774	- (-)	-	58,134	11
業務スーパー稲美 店 (兵庫県加古郡稲 美町)	業務スーパー 事業	営業店舗	76,283	10,145	152,466 (8,141.45)	2,459	241,354	23
業務スーパー伊川 谷店 (神戸市西区)	業務スーパー 事業	営業店舗	66,507	6,350	- (-) [3,055.46]	1,966	74,824	19
関西物流センタ ー (神戸市灘区)	全社（共通）	物流センタ ー	-	-	1,064,996 (13,312.00)	1,296	1,066,293	-

(注) 土地の欄の[]は賃借面積（ m^2 ）を表示しております。なお、平成18年10月期における賃借料の総額は14,400千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
大連福来休食品有 限公司	大連工場 (中国遼寧省)	業務スーパー事 業	製造設備	114,277	29,642	- (-) [6,300]	25,633	169,553	84
神戸物産（安丘） 食品有限公司	安丘工場 (中国山東省)	業務スーパー事 業	製造設備	164,937	37,770	- (-) [51,876]	318,308	521,016	54

(注) 1. 上記の数値は連結財務諸表作成における平成18年8月31日現在の仮決算に基づくものであります。

2. 土地の欄の[]は賃借面積（ m^2 ）を表示しております。なお、平成18年8月31日現在の仮決算に基づく土地
使用権の償却費は1,357千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測等を勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設

平成18年10月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
神戸物産株式 会社（関西物 流センター）	神戸市灘区	業務スーパー 事業	物流センター	2,456,000	1,064,996	自己株式 売却資金	平成 18.6	平成 19.8	物流コスト の削減
神戸物産株式 会社（物流セ ンター）	埼玉県春日部 市	業務スーパー 事業	物流センター	4,400,000	-	自己株式 売却資金	平成 18.11	平成 19.11	物流コスト の削減
神戸物産 （安丘）食品 有限公司	安丘工場（中 国山東省）	業務スーパー 事業	製造設備 安丘第二工場	400,000	243,441	自己株式 売却資金	平成 17.4	平成 18.12	生産能力 150%増加

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月31日 (注)1.	80	880	24,000	64,000	-	-
平成16年9月9日 (注)2.	8,799,120	8,800,000	-	64,000	-	-

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 300,000円

割当先 沼田真寿美、沼田博和

2. 平成16年8月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月9日付をもって株式1株を10,000株に分割しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	212	5	2	3,688	3,937	-
所有株式数 (単元)	-	7,796	658	3,863	237	2	75,442	87,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	8.85	0.75	4.39	0.27	0.0	85.74	100.00	-

(注) 自己株式440,000株は「個人その他」に440単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,702	53.44
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 真寿美	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	397	4.51
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	128	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	119	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	79	0.90
松井 孝彦	兵庫県明石市	69	0.79
神戸物産従業員持株会	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1	67	0.77
計	-	6,761	76.83

(注) 上記のほか自己株式が440千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,800	83,598	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	83,598	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	440,000	-	440,000	5.0
計	-	440,000	-	440,000	5.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成18年12月18日~平成19年2月15日)	180,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	56,800	142,483,000
提出日現在の未行使割合(%)	68.4	71.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	440,000	-	496,800	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続し実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は23.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品開発及び物流体制を強化し、さらに、グローバルな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	-	-	-	-	5,250
最低(円)	-	-	-	-	2,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年6月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	-	5,250	4,680	4,100	3,340	2,690
最低(円)	-	3,810	3,920	3,190	2,275	2,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	沼田 昭二	昭和29年4月26日生	昭和48年4月 株式会社三越入社 昭和53年8月 入船入社 昭和56年4月 食品スーパー創業 昭和60年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成16年9月 代表取締役会長就任(現任)	4,702,400
代表取締役	社長	佐川 観治	昭和43年9月18日生	平成3年3月 西本貿易株式会社入社 平成14年6月 当社入社 横浜営業所所長 平成16年2月 取締役就任 平成16年9月 代表取締役社長就任(現任)	8,000
取締役	直営小売部門 長	沼田 勝	昭和24年11月10日生	昭和43年1月 三菱重工業株式会社高砂製作所入社 昭和46年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和46年8月 フットワークキャブ株式会社入社 昭和51年11月 加古川交通株式会社入社 昭和61年10月 当社入社直営小売部門担当本部長 平成16年1月 取締役就任 直営小売部門長(現任)	6,500
取締役	商品開発管理 部門担当	米田 武夫	昭和16年11月1日生	昭和32年3月 光印刷株式会社入社 昭和37年5月 大成印刷株式会社入社 昭和62年5月 三木印刷入社 平成3年3月 有限会社アート印刷取締役社長 平成8年8月 当社入社加古川営業所所長 平成16年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 商品開発管理部門長担当(現任)	4,500
取締役	神戸クックF C事業部門担 当	入江 美知江	昭和45年6月8日生	平成5年4月 高松赤十字病院入社 平成13年6月 特別養護老人ホームあさみぞホーム入 所 平成15年3月 吉田病院入社 平成15年9月 当社入社 平成16年9月 取締役就任(現任) 平成19年1月 神戸クックF C事業部門担当(現任)	1,800
取締役	商品開発管理 部門長兼経営 企画部門長	矢合 康浩	昭和31年8月6日生	昭和56年4月 大和証券株式会社入社 平成17年8月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 経営管理システム部門長 平成19年1月 商品開発管理部門長兼経営企画部門長 (現任)	4,500
取締役	業務スーパー F C事業部門 長	中島 力	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年11月 株式会社クリスタル入社 平成14年6月 株式会社ツジトミ入社 平成17年7月 当社入社 平成17年9月 商品開発管理部門長 平成18年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 業務スーパーF C事業部門長(現任)	2,000
取締役	-	小林 匠	昭和32年1月14日生	昭和59年7月 朝日監査法人(現:あずさ監査法人) 入所 平成6年3月 小林公認会計士事務所開業 平成15年9月 当社監査役就任 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	3,000
取締役	神戸クックF C 事業部門長	岡崎 裕輔	昭和55年8月12日生	平成16年2月 当社入社 平成19年1月 取締役就任 神戸クックF C事業部門長 (現任)	703
取締役	神戸クックF C 事業部門担当	浅見 一夫	昭和51年6月12日生	平成11年4月 神鋼加古川港運株式会社入社 平成14年4月 イフスロヘルスケア株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 取締役就任 神戸クックF C事業部門担 当(現任)	1,057

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	田治米剛一郎	昭和20年4月7日生	昭和43年4月 神戸冷蔵株式会社入社 昭和61年9月 西本貿易株式会社入社 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	1,500
監査役	-	柴田 眞里	昭和44年4月8日生	平成9年4月 弁護士登録 滝本雅彦法律事務所勤務 平成12年10月 フローラ法律事務所開設 平成16年10月 当社監査役就任(現任)	1,500
計					4,737,460

(注) 1. 取締役沼田勝は、代表取締役会長沼田昭二の実兄であります。

2. 監査役田治米剛一郎及び柴田眞理は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上を経営の重要課題としております。あらゆるステークホルダーに対し説明責任を果たし、コンプライアンス経営の徹底をはかり、資産効率の良いライフサイクルの実現を果たすことがこの所期の課題を実現するものと考えております。

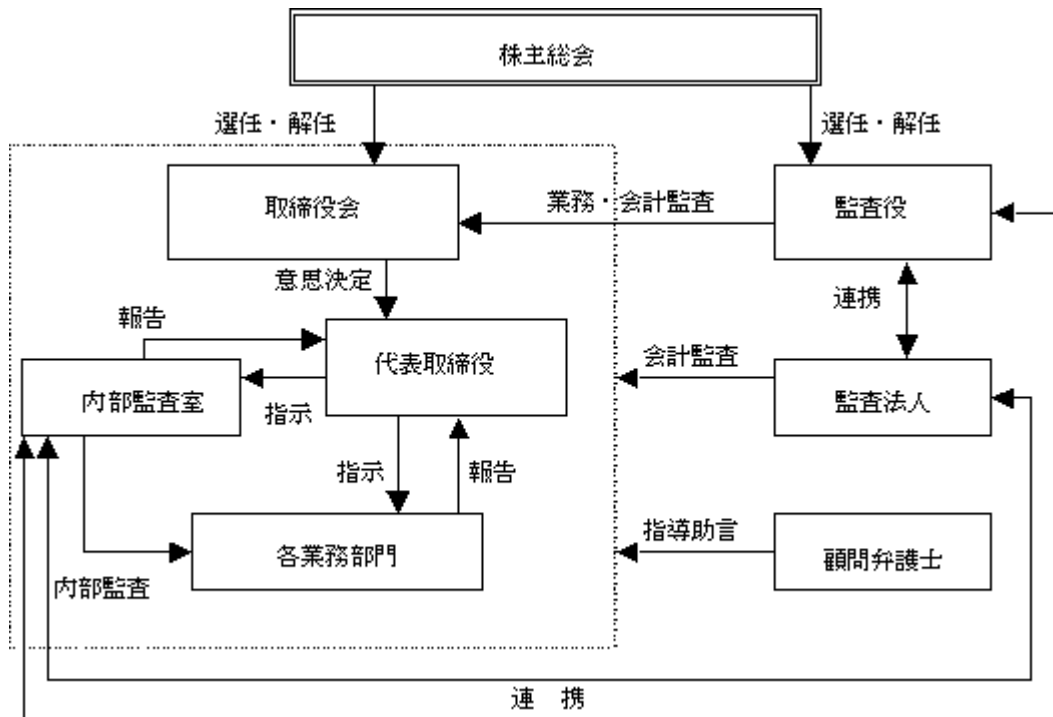
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監査監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役会は、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監視・監督機関と位置づけております。各業務部門は絶えず企業価値の向上を図るべく業務の遂行に全力を上げ取り組んでおります。代表取締役は業務執行責任者であり、その業務遂行を迅速かつコンプライアンスを遵守したもとするために、内部監査室、コンプライアンス会議を置いております。

会社の機関・内部統制の関係



当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、機能強化を図る為、株主総会の充実、取締役会、監査役のより一層の充実を図り、積極的な情報開示を行い説明責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっております。

監査役は、常勤監査役及び非常勤監査役それぞれ1名ずつの2名の体制をとっており、毎月開催される取締役会等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務遂行状況を確認するとともに、業務遂行における経営上遵守すべき各法律においてコンプライアンスがなされているか監査確認を実行しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- a 当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し、1名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所と本社部門を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。
- b 監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、当初の監査方針及び監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役社長に通知すると共に、非常勤の社外監査役にも説明を行い、意見交換を十分に行い監査業務を遂行しております。
- c 内部監査室、監査役、会計監査は、相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。
また、監査法人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

会計監査の状況

外部からの監視体制として、会計監査を監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士は芝池勉氏、和田朝喜氏であります。また、監査補助者としては、公認会計士浅山充氏ほか公認会計士4名、会計士補3名であります。同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、内部監査室が中心となりコンプライアンス会議を毎月1回定期的に実施し各業務部門における法令順守の徹底を図り、リーガルリスク回避の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間取締役報酬総額 ()	39,270千円
監査役の年間監査役報酬総額	4,375千円
() 使用人兼務役員の給料手当は除く	

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,005千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,248千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び第21期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第20期事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月8日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,972,154		12,928,954		
2.売掛金		3,547,774		4,200,734		
3.たな卸資産		2,534,542		2,942,071		
4.繰延税金資産		52,452		41,291		
5.その他		260,406		261,567		
貸倒引当金		10,821		14,210		
流動資産合計		11,356,509	89.4	20,360,409	86.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		862,831		1,127,951		
減価償却累計額		337,312	525,518	390,035	737,916	
(2)機械装置及び運搬具		219,383		197,745		
減価償却累計額		120,088	99,295	115,690	82,055	
(3)土地			295,956		1,379,187	
(4)建設仮勘定			63,000		307,181	
(5)その他		450,770		539,623		
減価償却累計額		252,745	198,025	317,087	222,535	
有形固定資産合計			1,181,796		2,728,877	11.6
2.無形固定資産			80,756		142,775	0.6
3.投資その他の資産						
(1)長期貸付金			34,051		171,102	
(2)その他			50,227		60,226	
貸倒引当金			340		1,711	
投資その他の資産合計			83,939		229,618	1.0
固定資産合計			1,346,492		3,101,270	13.2
資産合計			12,703,001		23,461,680	100.0
	1					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,458,634		7,479,873	
2. 未払法人税等		475,726		285,492	
3. 賞与引当金		19,682		23,340	
4. その他		249,710		252,503	
流動負債合計		7,203,754	56.7	8,041,209	34.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		4,767		13,341	
2. 退職給付引当金		28,800		33,300	
3. 預り保証金		2,502,750		2,836,350	
4. その他		45,446		78,605	
固定負債合計		2,581,763	20.3	2,961,596	12.6
負債合計		9,785,518	77.0	11,002,806	46.9
(資本の部)					
資本金	2	64,000	0.5	-	-
資本剰余金		106,405	0.9	-	-
利益剰余金		2,873,403	22.6	-	-
為替換算調整勘定		49,673	0.4	-	-
自己株式	3	176,000	1.4	-	-
資本合計		2,917,483	23.0	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,703,001	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	64,000	0.3
2. 資本剰余金		-	-	8,302,549	35.4
3. 利益剰余金		-	-	4,005,345	17.1
4. 自己株式		-	-	35,200	0.2
株主資本合計		-	-	12,336,694	52.6
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		-	-	122,179	0.5
評価・換算差額等合計		-	-	122,179	0.5
純資産合計		-	-	12,458,874	53.1
負債純資産合計		-	-	23,461,680	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			76,494,429	100.0		90,076,004	100.0
売上原価			72,754,315	95.1		86,414,337	95.9
売上総利益			3,740,114	4.9		3,661,666	4.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		12,533			38,610		
2. 運賃		459,107			452,858		
3. 販売促進費		327,283			160,070		
4. 営業業務委託料		69,412			47,467		
5. 賃金給料及び諸手当		502,285			619,982		
6. 法定福利費		56,471			71,724		
7. 賞与引当金繰入額		19,682			23,340		
8. 退職給付費用		7,500			4,500		
9. 減価償却費		88,980			78,214		
10. 貸倒引当金繰入額		3,356			3,233		
11. その他		292,567	1,839,180	2.4	369,229	1,869,231	2.1
営業利益			1,900,933	2.5		1,792,434	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		5,433			22,276		
2. 賃貸収入		34,496			36,424		
3. 為替差益		-			36,532		
4. その他		15,473	55,403	0.0	12,547	107,780	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		-			397		
2. 賃貸収入原価		16,856			18,885		
3. 株式交付費		-			20,111		
4. デリバティブ評価損		-			26,822		
5. その他		4,504	21,360	0.0	3,947	70,165	0.1
経常利益			1,934,975	2.5		1,830,050	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	5,815			12,880		
2. 固定資産売却損	2	-	5,815	0.0	2,742	15,622	0.0
税金等調整前当期純利益			1,929,160	2.5		1,814,427	2.0
法人税、住民税及び事業税		743,273			662,751		
法人税等調整額		12,270	731,002	0.9	19,735	682,486	0.7
当期純利益			1,198,157	1.6		1,131,941	1.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(資本剰余金の部)	1			
資本剰余金期首残高			-	
資本剰余金増加高				
債務免除益による資本 剰余金組入		106,405	106,405	
資本剰余金期末残高			106,405	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				1,675,245
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,198,157	1,198,157		
利益剰余金期末残高			2,873,403	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	64,000	106,405	2,873,403	176,000	2,867,809
連結会計年度中の変動額					
当期純利益（千円）			1,131,941		1,131,941
自己株式の処分（千円）		8,196,144		140,800	8,336,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		8,196,144	1,131,941	140,800	9,468,885
平成18年10月31日 残高（千円）	64,000	8,302,549	4,005,345	35,200	12,336,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高（千円）	49,673	49,673	2,917,483
連結会計年度中の変動額			
当期純利益（千円）			1,131,941
自己株式の処分（千円）			8,336,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	72,506	72,506	72,506
連結会計年度中の変動額合計（千円）	72,506	72,506	9,541,391
平成18年10月31日 残高（千円）	122,179	122,179	12,458,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,929,160	1,814,427
減価償却費		166,337	176,534
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,451	4,760
賞与引当金の増減額(減少:)		5,203	3,657
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,800	4,500
受取利息及び受取配当金		5,433	22,276
支払利息		-	397
デリバティブ評価損		-	26,822
有形固定資産除却損		5,064	11,830
有形固定資産売却損		-	2,742
売上債権の増減額(増加:)		888,927	646,288
たな卸資産の増減額(増加:)		1,107,132	400,898
その他流動資産の増減額(増加:)		128,157	26,566
仕入債務の増減額(減少:)		1,660,184	1,037,478
その他流動負債の増減額(減少:)		750	15,793
預り保証金の増減額(減少:)		557,140	333,600
その他		18,305	52,368
小計		2,184,134	2,337,280
利息及び配当金の受取額		5,433	22,276
利息の支払額		-	397
法人税等の支払額		629,546	852,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,560,021	1,506,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		275,200	-
有形固定資産の取得による支出		352,203	1,727,499
有形固定資産の売却による収入		-	43,645
無形固定資産の取得による支出		13,401	78,990
貸付けによる支出		10,000	170,000
貸付金の回収による収入		2,485	17,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		648,319	1,915,541

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の売却による収入		-	8,336,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	8,336,944
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,395	9,649
現金及び現金同等物の増加額		927,097	7,937,399
現金及び現金同等物の期首残高		3,769,856	4,696,954
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,696,954	12,634,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>神戸物産(香港)有限公司</p> <p>大連福来休食品有限公司</p> <p>神戸物産(安丘)食品有限公司</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>神戸物産(香港)有限公司</p> <p>大連福来休食品有限公司</p> <p>神戸物産(安丘)食品有限公司</p> <p>ロ 非連結子会社の名称</p> <p>(有)神戸物産フーズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社</p> <p>(有)神戸物産フーズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の神戸物産(香港)有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産(香港)有限公司については、決算日現在の財務諸表を使用しており、大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～39年 器具備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は(前連結会計年度794千円)については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)												
<p>1 .</p> <p>2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式8,800,000株であります。</p> <p>3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,200,000株であります。</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000千円	<p>1 . うち非連結子会社株式 500千円</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,500,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	5,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 183千円 その他 4,876千円 解体撤去費用 755千円 合計 5,815千円	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 973千円 機械装置及び運搬具 587千円 その他 10,269千円 解体撤去費用 1,050千円 合計 12,880千円
2		2	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,742千円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1	連結子会社である大連福来休食品有限公司における債務免除益であり、中華人民共和国の会計基準である「企業会計制度」において債権者が免除した債務については、資本準備金とするとの規定にしたがって計上したものであります。	1	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
合計	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	2,200,000	-	1,760,000	440,000
合計	2,200,000	-	1,760,000	440,000

(注) 自己株式の株式数の減少1,760,000株は、自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	250,800	利益剰余金	30	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,972,154 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 275,200 <hr/> 現金及び現金同等物 4,696,954	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 12,928,954 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 294,600 <hr/> 現金及び現金同等物 12,634,354

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,928千円</td> <td style="text-align: right;">17,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		ソフトウェア	計	取得価額相当額	17,928千円	17,928千円	減価償却累計額相当額	17,031千円	17,031千円	期末残高相当額	896千円	896千円	1年内	896千円	1年超	- 千円	合計	896千円	支払リース料	5,938千円	減価償却費相当額	5,938千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	896千円	減価償却費相当額	896千円
	ソフトウェア	計																									
取得価額相当額	17,928千円	17,928千円																									
減価償却累計額相当額	17,031千円	17,031千円																									
期末残高相当額	896千円	896千円																									
1年内	896千円																										
1年超	- 千円																										
合計	896千円																										
支払リース料	5,938千円																										
減価償却費相当額	5,938千円																										
支払リース料	896千円																										
減価償却費相当額	896千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務の遂行上発生する債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的で、デリバティブ取引を行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、業務遂行上発生する為替変動リスクの低減手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

デリバティブ取引は為替市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債務の有する為替変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られておりません。

また、当社グループでは、信用リスクを回避するためにデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関に限定しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

当社グループは、取引の実行は経理グループが実施し、取引の管理は経営企画グループが実施しており、それぞれ実行と管理の部署を分けて行っております。

内部統制の観点から取引の結果は、定期的に経営会議・担当取締役にて報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

デリバティブ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額をあらわすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	3,967,500 (-)	1,897,500 (-)	76,743	76,743
	売建 プット 米ドル	3,860,550 (-)	1,846,350 (-)	103,566	103,566
合計		-	-	-	26,822

(注) 時価等の算定方法

(1) 通貨オプション取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="159 436 718 515"><tr><td>退職給付債務</td><td>28,800千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>28,800千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="159 683 718 761"><tr><td>勤務費用</td><td>7,500千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>7,500千円</td></tr></table> <p>当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	28,800千円	退職給付引当金	28,800千円	勤務費用	7,500千円	退職給付費用	7,500千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="798 436 1356 515"><tr><td>退職給付債務</td><td>33,300千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>33,300千円</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="798 683 1356 761"><tr><td>勤務費用</td><td>4,500千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>4,500千円</td></tr></table> <p>当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	33,300千円	退職給付引当金	33,300千円	勤務費用	4,500千円	退職給付費用	4,500千円
退職給付債務	28,800千円																
退職給付引当金	28,800千円																
勤務費用	7,500千円																
退職給付費用	7,500千円																
退職給付債務	33,300千円																
退職給付引当金	33,300千円																
勤務費用	4,500千円																
退職給付費用	4,500千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 43,287千円</p> <p>賞与引当金 9,165千円</p> <p style="text-align: right;">計 52,452千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 12,055千円</p> <p style="text-align: right;">計 12,055千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,508千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 16,823千円</p> <p>繰延税金負債合計 16,823千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 47,685千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 25,444千円</p> <p>賞与引当金 9,770千円</p> <p>たな卸資産にかかる未実現利益 4,978千円</p> <p>その他 1,078千円</p> <p style="text-align: right;">計 41,291千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 13,939千円</p> <p style="text-align: right;">計 13,939千円</p> <p>繰延税金資産合計 55,230千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 27,280千円</p> <p>繰延税金負債合計 27,280千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 27,950千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社の繰越欠損金の利用 1.4</p> <p>外国税率差 3.0</p> <p>未実現利益の税効果不適用 0.2</p> <p>その他 0.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>外国税率差 4.5</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは事業の種類として「業務スーパー事業」及び「神戸クック事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「業務スーパー事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沼田昭二	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 75.2	-	-	リース債務被保証	1,055	-	-
役員及びその近親者	中田善二	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払い	14,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) 当社はリース債務について代表取締役会長沼田昭二より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

3. 中田善二氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	中田善二	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払い	14,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

3. 中田善二氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	442.04円	1株当たり純資産額	1,490.30円
1株当たり当期純利益金額	181.54円	1株当たり当期純利益金額	154.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	1,198,157	1,131,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,198,157	1,131,941
期中平均株式数(千株)	6,600,000	7,304,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,586,264		12,430,399	
2. 売掛金		3,547,774		4,200,734	
3. 商品		2,370,002		2,770,370	
4. 貯蔵品		120,324		101,595	
5. 前渡金		118,965		32,336	
6. 前払費用		7,582		8,808	
7. 繰延税金資産		52,452		36,313	
8. その他		40,195		85,363	
貸倒引当金		10,821		14,210	
流動資産合計		10,832,740	89.2	19,651,710	86.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		477,132		706,792	
減価償却累計額		244,090	233,041	270,414	436,378
(2) 構築物		28,869		39,175	
減価償却累計額		13,414	15,455	16,851	22,323
(3) 機械及び装置		12,592		12,592	
減価償却累計額		6,332	6,259	7,779	4,813
(4) 車輛及び運搬具		42,371		10,934	
減価償却累計額		24,856	17,515	7,378	3,556
(5) 器具及び備品		387,315		460,527	
減価償却累計額		212,271	175,044	269,775	190,752
(6) 土地			295,956		1,379,187
(7) 建設仮勘定			-		1,296
有形固定資産合計		743,272	6.1	2,038,307	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		46,065		76,516	
(2) その他		1,090		1,147	
無形固定資産合計		47,155	0.4	77,663	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		250,470		250,970	
(2) 出資金		60		60	
(3) 関係会社出資金		194,363		228,749	
(4) 長期貸付金		34,051		171,102	
(5) 関係会社長期貸付金		-		164,794	
(6) 長期前払費用		1,449		3,033	
(7) その他		43,319		51,988	
貸倒引当金		340		1,711	
投資その他の資産合計		523,374	4.3	868,987	3.8
固定資産合計		1,313,803	10.8	2,984,958	13.2
資産合計		12,146,543	100.0	22,636,668	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,384,414		7,417,398	
2. 未払金		176,388		177,493	
3. 未払費用		3,962		7,803	
4. 未払法人税等		473,888		280,301	
5. 未払消費税等		30,997		34,060	
6. 前受金		6,449		7,417	
7. 前受収益		2,591		1,411	
8. 賞与引当金		19,682		23,340	
9. その他		4,625		-	
流動負債合計		7,102,999	58.5	7,949,226	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		4,767		13,341	
2.退職給付引当金		28,800		33,300	
3.預り保証金		2,502,750		2,836,350	
4.その他		45,446		78,605	
固定負債合計		2,581,763	21.2	2,961,596	13.1
負債合計		9,684,763	79.7	10,910,823	48.2
(資本の部)					
資本金	1	64,000	0.5	-	-
利益剰余金					
1.利益準備金		10,000		-	
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金		21,116		-	
(2)別途積立金		7,500		-	
3.当期末処分利益		2,535,163		-	
利益剰余金合計		2,573,780	21.2	-	-
自己株式	2	176,000	1.4	-	-
資本合計		2,461,780	20.3	-	-
負債資本合計		12,146,543	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	64,000	0.3
2. 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		-		8,196,144	
資本剰余金合計		-	-	8,196,144	36.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		10,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		37,890	
別途積立金		-		7,500	
繰越利益剰余金		-		3,445,511	
利益剰余金合計		-	-	3,500,901	15.5
4. 自己株式		-	-	35,200	0.2
株主資本合計		-	-	11,725,845	51.8
純資産合計		-	-	11,725,845	51.8
負債純資産合計		-	-	22,636,668	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			76,494,429	100.0		90,078,301	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,368,903			2,370,002		
2. 当期商品仕入高		74,026,325			87,094,657		
合計		75,395,228			89,464,660		
3. 商品期末たな卸高		2,370,002	73,025,225	95.5	2,770,370	86,694,290	96.2
売上総利益			3,469,203	4.5		3,384,011	3.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		12,533			38,610		
2. 運賃		430,589			439,060		
3. 販売促進費		327,283			160,070		
4. 営業業務委託料		69,412			47,467		
5. 賃金給料及び諸手当		489,379			591,988		
6. 法定福利費		55,006			69,929		
7. 賞与引当金繰入額		19,682			23,340		
8. 退職給付費用		7,500			4,500		
9. 減価償却費		87,673			76,090		
10. 貸倒引当金繰入額		3,356			3,233		
11. その他		261,013	1,763,429	2.3	350,297	1,804,589	2.0
営業利益			1,705,774	2.2		1,579,421	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,288			17,757		
2. 賃貸収入		34,496			36,424		
3. 為替差益		-			39,402		
4. その他		14,187	49,971	0.1	12,092	105,676	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		-			397		
2. 賃貸収入原価		16,856			18,885		
3. 為替差損		2,139			-		
4. 株式交付費		-			20,111		
5. デリバティブ評価損		-			26,822		
6. 貸倒引当金繰入		94			1,526		
7. その他		2,273	21,364	0.0	2,084	69,829	0.1
経常利益			1,734,381	2.3		1,615,269	1.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	5,631			11,954		
2. 固定資産売却損	2	-	5,631	0.0	2,742	14,696	0.0
税引前当期純利益			1,728,750	2.3		1,600,572	1.8
法人税、住民税及び事業税		736,372			648,736		
法人税等調整額		12,270	724,101	1.0	24,713	673,450	0.8
当期純利益			1,004,648	1.3		927,121	1.0
前期繰越利益			1,530,514			-	
当期末処分利益			2,535,163			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年1月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,535,163
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		4,240	4,240
合計			2,539,403
利益処分量			
任意積立金			
特別償却準備金		6,489	6,489
次期繰越利益			2,532,914

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	64,000			10,000	21,116	7,500	2,535,163	2,573,780
事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却 準備金の繰入(千円)					6,489		6,489	
利益処分による特別償却 準備金の取崩(千円)					4,240		4,240	
特別償却準備金の繰入 (千円)					20,132		20,132	
特別償却準備金の取崩 (千円)					5,607		5,607	
当期純利益(千円)							927,121	927,121
自己株式の処分(千円)		8,196,144	8,196,144					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		8,196,144	8,196,144		16,774		910,347	927,121
平成18年10月31日 残高 (千円)	64,000	8,196,144	8,196,144	10,000	37,890	7,500	3,445,511	3,500,901

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	176,000	2,461,780	2,461,780
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却 準備金の繰入(千円)			
利益処分による特別償却 準備金の取崩(千円)			
特別償却準備金の繰入 (千円)			
特別償却準備金の取崩 (千円)			
当期純利益(千円)		927,121	927,121
自己株式の処分(千円)	140,800	8,336,944	8,336,944
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	140,800	9,264,065	9,264,065
平成18年10月31日 残高 (千円)	35,200	11,725,845	11,725,845

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 直営店舗の商品 売価還元法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 直営店舗の商品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～39年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定率法によっております。 なお、ソフトウェア(自社開発)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)						
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,800,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,200,000株であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 差引額 500,000千円</p>	授権株式数	普通株式	32,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,800,000株	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,500,000千円</p>
授権株式数	普通株式	32,000,000株					
発行済株式総数	普通株式	8,800,000株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具及び備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,876千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,631千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	器具及び備品	4,876千円	解体撤去費用	755千円	合計	5,631千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,930千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,954千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 2,742千円</p>	建物	973千円	器具及び備品	9,930千円	解体撤去費用	1,050千円	合計	11,954千円
器具及び備品	4,876千円														
解体撤去費用	755千円														
合計	5,631千円														
建物	973千円														
器具及び備品	9,930千円														
解体撤去費用	1,050千円														
合計	11,954千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,200,000	-	1,760,000	440,000
合計	2,200,000	-	1,760,000	440,000

(注) 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,928千円</td> <td style="text-align: right;">17,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		ソフトウェア	計	取得価額相当額	17,928千円	17,928千円	減価償却累計額相当額	17,031千円	17,031千円	期末残高相当額	896千円	896千円	1年内	896千円	1年超	-千円	合計	896千円	支払リース料	5,938千円	減価償却費相当額	5,938千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	896千円	減価償却費相当額	896千円
	ソフトウェア	計																									
取得価額相当額	17,928千円	17,928千円																									
減価償却累計額相当額	17,031千円	17,031千円																									
期末残高相当額	896千円	896千円																									
1年内	896千円																										
1年超	-千円																										
合計	896千円																										
支払リース料	5,938千円																										
減価償却費相当額	5,938千円																										
支払リース料	896千円																										
減価償却費相当額	896千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) 及び当事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 43,287千円</p> <p>賞与引当金 9,165千円</p> <p>計 52,452千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 12,055千円</p> <p>計 12,055千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,508千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 16,823千円</p> <p>繰延税金負債合計 16,823千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 47,685千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 25,444千円</p> <p>賞与引当金 9,770千円</p> <p>その他 1,098千円</p> <p>計 36,313千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 13,939千円</p> <p>計 13,939千円</p> <p>繰延税金資産合計 50,252千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 27,280千円</p> <p>繰延税金負債合計 27,280千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 22,971千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	373.00円	1株当たり純資産額	1,402.61円
1株当たり当期純利益金額	152.22円	1株当たり当期純利益金額	126.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	1,004,648	927,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,004,648	927,121
期中平均株式数(株)	6,600,000	7,304,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	477,132	233,115	3,455	706,792	270,414	28,805	436,378
構築物	28,869	10,305	-	39,175	16,851	3,437	22,323
機械及び装置	12,592	-	-	12,592	7,779	1,446	4,813
車輛運搬具	42,371	-	31,436	10,934	7,378	1,665	3,556
器具及び備品	387,315	112,410	39,197	460,527	269,775	86,771	190,752
土地	295,956	1,117,325	34,094	1,379,187	-	-	1,379,187
建設仮勘定	-	1,296	-	1,296	-	-	1,296
有形固定資産計	1,244,237	1,474,452	108,184	2,610,506	572,199	122,126	2,038,307
無形固定資産							
ソフトウェア	108,667	49,032	-	157,699	81,182	18,580	76,516
その他	1,090	56	-	1,147	-	-	1,147
無形固定資産計	109,757	49,088	-	158,846	81,182	18,580	77,663
長期前払費用	7,586	2,176	-	9,762	6,729	592	3,033
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	加古川営業所	141,929
土地	増加額(千円)	物流倉庫建設用地	1,064,996

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,161	15,921	-	11,161	15,921
賞与引当金	19,682	23,340	19,682	-	23,340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,641
預金	
当座預金	98,058
普通預金	12,310,699
小計	12,408,758
合計	12,430,399

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	844,098
(株)パスポート	293,447
(株)ボン・サンテ	222,888
河内屋酒販(株)	179,261
(株)U & S	166,927
その他	2,494,110
合計	4,200,734

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,547,774	94,582,216	93,929,256	4,200,734	95.7	15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

内容	金額(千円)
常温品	725,968
冷蔵品	289,586
冷凍品	1,754,815
合計	2,770,370

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促品ほか	101,595
合計	101,595

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ミネラルソフト	960,149
(株)日本アクセス	918,311
(株)梅澤	402,953
(株)ヒメカン	340,937
播磨物産(株)	301,270
その他	4,493,776
合計	7,417,398

預り保証金

相手先	金額（千円）
(株)サンセブン	561,900
(株)パスポート	230,150
河内屋酒販(株)	140,000
(株)山田酒販	120,000
(株)ラ・カーヴコーポレーション	90,000
その他	1,694,300
合計	2,836,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成19年1月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <http://www.kobebussan.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成18年5月8日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月9日、平成18年5月22日及び平成18年5月31日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年1月18日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月8日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月8日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝池	勉	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田	朝喜	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。